

# 平成15年度 施策評価表

○総合計画における位置付け等

平成15年 6月 9日記入

基本目標	Ⅱ ▼ ゆとりある みどり豊かな環境共生都市をめざして	施策コード	26140
政策名 (章)	第6章 総合的、計画的な土地利用を進めます	評価担当課	都市部 ▼
基本施策名 (節名)	第1節 環境と調和し、地域の特性を生かした秩序ある土地利用の実現		都市計画課
施策名	土地利用の計画的誘導	課長名	尾崎 仁

## 1 施策の概要・目的

都市計画マスタープラン等に基づき、適切な土地利用の規制誘導、都市施設の都市計画を推進する。

## 2 施策の現状

各種開発等の申請に対し、都市計画マスタープラン等に基づいた土地利用の規制誘導を行っている。また、都市計画法に基づき適切な土地利用の誘導を行うための調査及び審議会の実施を行っている。

## 3 総事業費及び人員

### (1) 施策に要している総事業費

41,202 千円……構成事務事業全体の事業費合計(人件費含む)

### (2) 市民1人当りの事業費

67 円/人……人口は、61.6 万人とした。(平成15年4月1日現在人口)

### (3) 全施策中の順位(事業費)

この施策の市民一人当たり事業費は、全123施策のうち、第 95 番目です。

### (4) 施策に要している人員

2.42 人……構成事務事業全体の人員合計

## 4 評価指標

指標	指標名および指標式	指標の意図	現状値と目標値			目標
			現状	目標	達成度	目標年度
指標1	地理情報システムにおける都市計画変更処理率 指標式: 処理数/変更数	正確で適切な情報提供の確保	100 % 単位	0 50 100	100%	目標年度
			100 % 単位		100%	達成度
指標2	構成事務事業評価 構成事業ごとに AAA:5、AA:4、A:3、B:2、C:1として評価	構成事業ごとの評価を集計し、施策全体を評価する	80 % 単位	0 50 100	80%	目標年度
			100 % 単位		80%	達成度
指標3			単位	0 50 100	%	目標年度
			単位		%	達成度

## 5 必要性…市民ニーズに合っているか、行政需要の変化に対応しているか

良好な自然環境との共生をめざし、土地利用の規制誘導に関する各種の手法を活用した開発行為等の計画的な誘導を行っている。

6 有効性…期待される効果があがっているか

地域の特性を活かした土地利用の適切な誘導規制を行うことで、秩序のある都市の整備、自然環境の保全が行われている。

7 効率性…費用対効果が優れているか、もっと大きな効果が得られるものはないか

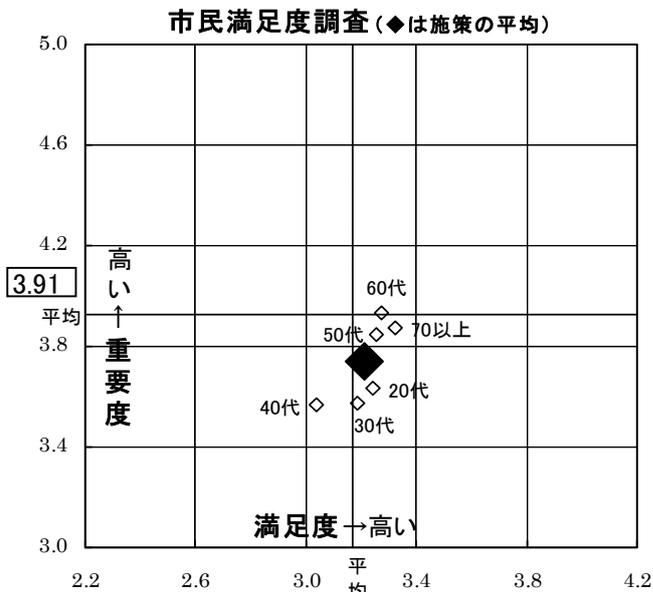
大規模開発においては、居住環境や都市景観などに大きな変革をもたらす事業であり、地区計画や建築協定などを活用したまちづくりを進めていくことで、良好な都市環境を保つことができる。

8 市民満足度調査結果からの分析(平成15年度調査)

- ◆この施策の満足度は、3.214で、調査した51施策の中で19番目です。
- ◆この施策の重要度は、3.740で、調査した51施策の中で36番目です。
- ◆この施策の改善要望度は、0.372で、調査した51施策の中で35番目です。

◇年齢別にみると、40歳代の満足度が低いことが目立っています。重要度は50歳代以上で高く、40歳代以上で低くなっています。

市民満足度調査は、基本施策51項目(節)について調査しています。したがって、上位の基本施策が同じ場合は同じ内容となっています。(「〇総合計画における位置付け等」参照)



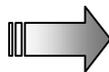
9 課題…施策を実現するにあたり、課題となっていること等

3.17

工場等の大規模移転などに伴い、工業地における大規模な土地の空洞化がおこることが考えられる。そのような土地の有効な土地利用のあり方などについて考えていく必要がある。

10 今後の方向性(一次評価)

今後の方向
<input type="checkbox"/> 拡充する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持する
<input type="checkbox"/> 見直し



説明及び具体的内容

今後においても、都市計画マスタープラン等に基づき適切な誘導規制を行うことで、自然環境との調和のとれた秩序のある土地利用及び都市の整備が行っていく。

11 2次評価

説明

<input type="checkbox"/> A
<input checked="" type="checkbox"/> B
<input type="checkbox"/> C

12 外部意見

説明

社会経済情勢の変化に的確に対応した土地利用を進めるため、必要な規制・誘導を推進すべきである。

